



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	41,937	—	1,028	—	1,163	—	985	—
2022年2月期第3四半期	27,449	2.1	△1,186	—	△978	—	△1,020	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 2,124百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 △843百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	81.11	77.98
2022年2月期第3四半期	△84.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	54,798	36,028	65.5
2022年2月期	51,629	33,920	65.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 35,885百万円 2022年2月期 33,764百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	54.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	—	1,900	—	2,000	—	1,550	—	128.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	12,622,934株	2022年2月期	12,622,934株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期3Q	499,278株	2022年2月期	488,866株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期3Q	12,144,692株	2022年2月期3Q	12,124,292株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、下記の経営成績に関する説明における当第3四半期連結累計期間の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日）におけるわが国経済は、急激な円安や資源価格高騰の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響については、ウィズコロナを前提とした社会環境が整ってきたことで徐々に緩和されたこともあって、個人消費は緩やかな回復基調に転じております。今後政府の経済対策や緩和的な金融政策により、更に景気回復が進むことが期待されますが、一方で、今後のウクライナ情勢や資源価格、物価、金融・為替市場等の動向に左右される不安定な状況は当面続くものと予想され、わが国経済を巡る不確実性は高まっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然継続しているものの、期間を通して行動制限に繋がる規制が実施されなかったこともあり市況は概ね好転しています。10月以降は入国制限の緩和に伴いインバウンド需要も回復基調で推移し市況押し上げ要因になりました。

こうした状況の下、当社グループにおいては、行動制限の緩和による外出機会の増加や百貨店・直営店の集客が回復したことを受けて、コートを始めとした重衣料が堅調に推移したことや10月以降は一部ブランドにおいてインバウンド需要の回復も見られたこと等により売上高は計画を上回りました。

加えて、本年4月14日に公表いたしました「中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）」に則り、インベントリーコントロールの強化、プロパー販売強化と値引販売の値引き率の抑制等の施策を継続推進したことにより、売上総利益も計画を上回りました。また、販売費及び一般管理費についても、引き続き抑制に努めたことで、売上高増加に伴う変動費の増加を除けばほぼ計画通りの水準を維持することが出来ました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は419億3千7百万円、営業利益は10億2千8百万円、経常利益は11億6千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8千5百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ31億6千9百万円増加し、547億9千8百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が25億7千8百万円、商品及び製品が12億7千3百万円、投資有価証券が16億1千2百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が16億1千8百万円、退職給付に係る資産が22億6千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円増加し、187億6千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億4千3百万円増加しましたが、未払金（流動負債「その他」を含む）が12億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が9億9千1百万円増加したこと等により360億2千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.5%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）につきましては、売上高575億円（当初業績予想は566億円）、営業利益19億円（同16億円）、経常利益20億円（同17億5千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千万円（同14億4千万円）に修正いたします。これは当第3四半期連結累計期間の業績結果が予想を上回ったことを受けたものであります。

また、2023年2月期の期末配当予想につきましては、1株当たり50円から4円増配の54円に修正いたします。これは当社の株主還元目標であるDOE2%を2023年2月期の通期業績予想の修正値をもとに再計算したことによるものであります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の実績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,767	17,148
受取手形及び売掛金	2,659	5,238
商品及び製品	7,819	9,093
その他	1,384	2,047
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	30,626	33,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,443	3,488
土地	4,136	4,136
その他(純額)	1,081	1,079
有形固定資産合計	8,662	8,705
無形固定資産		
商標権	3,323	3,033
その他	626	653
無形固定資産合計	3,949	3,686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	6,415
敷金及び保証金	1,284	1,188
退職給付に係る資産	2,284	16
その他	28	1,276
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	8,390	8,890
固定資産合計	21,003	21,282
資産合計	51,629	54,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176	5,719
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	553
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,800	—
未払費用	1,615	2,337
未払消費税等	462	153
未払法人税等	138	143
賞与引当金	212	187
返品調整引当金	10	—
その他	1,827	547
流動負債合計	14,242	12,641
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	553	—
長期借入金	1,000	3,800
長期未払金	74	66
繰延税金負債	899	1,407
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	164	196
その他	233	116
固定負債合計	3,465	6,127
負債合計	17,708	18,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,658	9,631
利益剰余金	6,769	7,760
自己株式	△994	△989
株主資本合計	30,435	31,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	3,164
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	93	116
その他の包括利益累計額合計	3,328	4,481
非支配株主持分	156	142
純資産合計	33,920	36,028
負債純資産合計	51,629	54,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	27,449	41,937
売上原価	13,834	15,779
売上総利益	13,615	26,157
販売費及び一般管理費	14,801	25,129
営業利益又は営業損失(△)	△1,186	1,028
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	90
為替差益	43	66
助成金収入	188	46
その他	32	26
営業外収益合計	341	229
営業外費用		
支払利息	61	72
持分法による投資損失	71	20
その他	0	0
営業外費用合計	133	93
経常利益又は経常損失(△)	△978	1,163
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6	—
助成金収入	249	67
特別利益合計	256	67
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	33
減損損失	49	28
ゴルフ会員権売却損	5	—
関係会社清算損	—	117
臨時休業等による損失	209	—
特別損失合計	270	179
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△992	1,051
法人税、住民税及び事業税	28	69
法人税等調整額	△0	9
法人税等合計	28	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,020	972
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,020	985

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,020	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	1,133
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△40	23
退職給付に係る調整額	△73	—
その他の包括利益合計	177	1,152
四半期包括利益	△843	2,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△843	2,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△13

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

（消化仕入型販売取引）

主に百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は百貨店等への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから、消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しており、消費者への販売価格を「売上高」、消費者への販売価格と百貨店等への販売価格の差額分を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

（他社ポイント）

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（返品権付取引に係る収益認識）

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を「返金負債」として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が95億3千1百万円増加し、売上原価は2千8百万円減少し、販売費及び一般管理費は95億7千万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1千万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

第8波となる新型コロナウイルス感染症の感染者数は増加しておりますが、日本における経済活動は、年末年始においても、新型コロナウイルスと共存しながら規制のない状況で推移すると思われま。また、国による水際対策の緩和によりインバウンド需要が回復しつつあり、経営環境は好転しつつあります。冬を迎え、今期はインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行も警戒されていますが、オミクロン株対応ワクチンや飲み薬の開発も進んでおり、新型コロナウイルス感染症は終息しないものの、普通にビジネスが運営できる環境が継続してきております。

当社は売上高及び営業利益について、2022年12月以降も回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境はコロナ前に戻ることはなく、当影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り（主として、継続企業的前提に係る将来の資金繰りの検討等）を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、6期ぶりに最終利益を計上したものの、目標としていた営業黒字化は未達に終わり、4期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

2023年2月期におきましては、新型コロナウイルス感染症第8波の流行も目立つ中、水際対策の緩和によるインバウンド需要の復活もあり、消費経済活動に明るい兆しが見えてきました。

一方、ウクライナ問題は勃発から10か月を超えても終息への道筋がまだ見えず、中国のゼロコロナ政策は緩和方向に舵を切ったものの、感染者数の増加もあり不透明感が漂い、さらにエネルギーや食料品の価格上昇等から、欧米ではインフレを抑えるための各国中央銀行による継続的な政策金利の引き上げについてもターミナルレートの想定が高いレベルで着地しそうな見通しとなり、継続的な為替変動のボラティリティの高さ等により、経済や消費の先行きには懸念がある状況です。

かかる状況下、当社は2022年11月末時点で、主要金融機関との間で、返済期限が到来した50億円の借入金の借換えを完了しております。

さらに当社は2022年4月14日に発表した2023年2月期から2025年2月期までの「中期経営計画」の実行に関して順調なスタートを切り、第1四半期連結累計期間は営業黒字化を達成、第2四半期連結累計期間の営業赤字も2022年2月期との比較で大幅に圧縮、当第3四半期連結累計期間においては営業黒字転換を実現いたしました。また通期での営業利益目標達成に向けても順調に推移しております。在庫の管理等の運転資本コントロールも軌道に乗り、またプロパー販売を推進し、売上総利益率の向上が実現してきております。少しずつ広告活動やブランディングにも注力し、売上高や売上総利益の増加から営業キャッシュ・フローの改善が着実に進行しております。インベントリーコントロールにおいても繰越品を圧縮して潜在的な処分販売による売上総利益率悪化要素を最小化しつつあります。

また坪効率の悪い店舗のさらなる統廃合により、店舗坪効率の改善、店舗運営人員の最適化を通じて販売費及び一般管理費の削減に関しても成果が出てきております。

加えて不採算ブランドの撤退、ターゲット消費者が重複するブランド、並びにプロダクトラインの適正化を検討し、コスト削減に努めてまいります。

上記のように、金融機関の安定したサポートによる借換えの状況や運転資本管理としてのインベントリーコントロール、営業面での売上総利益率改善等により、新型コロナウイルス感染症並びに世界的な経済状況の変化の影響に耐えうる財務面での安定化が進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。